

中小企業振興奨励金の改正に向けて

1 現在の設備投資に係る市の支援策等

支援策の名称	支援の概要	令和5年度 予算	令和5年度 実績	支援の実例等
中小企業 振興奨励金	新たに取得された 家屋・償却資産に係 る固定資産税額を1 年間、1/2 補助	28,000 千円	225 件 22,931 千円 平均 102 千円	製造業 計 15 点 17,100 千円 構築物 12 点 9,800 千円 中古機械 2 点 6,600 千円 備品 1 点 700 千円 固定資産課税標準 15,000 千円 最大対象者 107 点 2,840 千円 最小対象者 1 点 1.4 千円
立地促進 奨励金	新たな工場・倉庫の 立地に対し家屋・償 却資産の固定資産 税額を3年間補助、 また市内居住者の新 規雇用に補助	48,995 千円	5 件 うち新規 1 件 48,044 千円 うち雇用促進 3,300 千円	流通業(2年目) 計 14,000 千円 固定資産課税標準 家屋分 600,000 千円 償却資産分 400,000 千円 ※ 上記は説明のための例示額
先端設備 等導入計 画の認定	年3%以上の生産性 向上計画の認定を 受け導入する償却 資産について固定 資産税額を最大5 年間2/3 減免	歳出予算 0 千円 減免による 歳入減概算 15,000 千円	21 件 投資計画合計 770,106 千円 減免相当額 6,500 千円 平均 310 千円	製造業 1 点(R6) 126 千円減免 溶接機械計画額 15,000 千円 生産性向上率 6.5%/年 固定資産課税標準 1 年目 13,500 千円 2 年目 10,700 千円 3 年目 8,500 千円 4 年目 6,800 千円 5 年目 5,400 千円

2 中小企業振興奨励金の問題点

(1) 奨励金の交付時期が遅い

取得年の翌年4月に固定資産税が課税され、7月または更に翌年3月に交付決定となるため、令和6年1月取得の資産に対する交付は、早くても令和7年7月と1年半後となる。期別納付の場合は、最長2年3カ月後の交付となり、負担軽減としても効果が高くない。

(2) 対象設備・業種等の限定がない

固定資産税の課税対象（取得価格10万円以上で減価償却する建物・償却資産）を広く対象としている。生産性向上に資する機械等に加え、低額な構築物や備品等に対しても奨励金を支給しており、設備投資の奨励の目的から外れる側面がある。また、製造業・流通業などに限定していないことから、賃貸用不動産や更地に太陽光発電設備を導入する場合も交付対象となっている。

なお、1者当たり・1点当たりの上限額、設備・投資合計額の下限額は設けていない。

3 他市における設備投資の支援策

(1) 春日井市

支援策の名称	支援の概要
設備投資事業助成金	製造業・運輸業を営む中小企業で、新たに取得した機械・装置、建物付属設備、車両で固定資産税の対象となる合計額が 10,000 千円以上の場合に対象資産の評価額の 5%を補助 (10,000 千円限度)
既設工場取得事業助成金	工場・研究所として使用する 500 m ² 以上の建物で、土地を含め 50,000 千円以上の投資額となるものの固定資産税・都市計画税を補助 (3年間)

(2) 刈谷市

支援策の名称	支援の概要
小規模企業者設備投資促進補助金	小規模事業者で、新たに取得した構築物、機械・装置、工具・器具・備品で固定資産税の対象となる合計額が 3,000 千円以上の場合、対象資産の評価額の 5%を補助 (5,000 千円限度)

(3) 豊橋市

支援策の名称	支援の概要
中小企業振興助成金	新たに取得した機械・装置に係る固定資産税課税標準額の 4.2% (≒1.4%×3) を補助 (3,000 千円限度、ただし製造業・建設業・運輸業等は 1 点 1,000 千円以上、小売業・サービス業は 300 千円以上のもの)

(4) 碧南市

支援策の名称	支援の概要
償却資産新規取得補助制度 (新設)	新たに取得した償却資産の取得額合計が 1,000 千円以上 (商業・サービス業は 300 千円以上) の場合、取得額の 1%を補助。固定資産税を申告した後、4 月～9 月に申請。補助上限 200 千円。

4 中小企業振興奨励金交付実績

金額単位：千円

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
家屋件数	18	13	14	9	14	14
家屋金額	6,817	1,700	2,444	2,099	1,261	1,305
償却件数	210	198	166	186	225	198
償却金額	27,694	21,499	14,669	19,259	21,670	20,822
合計件数	215	199	171	193	225	208
奨励金計	34,511	23,199	17,113	21,358	22,931	22,217
平均額	161	117	101	111	102	107

※家屋 (建物) と償却資産の件数は併用支給があり、合計件数とは一致しない。